

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 バイテック

上場取引所 東

コード番号 9957 URL <http://www.vitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩本 永三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 基康

TEL 03-3458-4619

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	90,097	—	855	—	585	—	△318	—
20年3月期第3四半期	107,524	30.6	1,814	29.4	1,604	23.4	772	50.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△26.92	—
20年3月期第3四半期	64.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	33,248		7,924		22.2		627.92	
20年3月期	40,427		8,686		20.2		685.03	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,387百万円 20年3月期 8,151百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	24.00	24.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△12.7	750	△50.0	300	△75.2	△580	△177.3	△49.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	12,076,358株	20年3月期	12,076,358株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	311,609株	20年3月期	176,152株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	11,840,075株	20年3月期第3四半期	12,029,953株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績予想は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～平成20年12月）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響から実体経済への波及が急速に進み、企業の生産調整や設備投資の減少の他、雇用情勢の悪化、消費マインドの冷え込みによる個人消費の減少等の影響が広がり、景気後退による不透明感が大きく広がっております。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野につきましては、世界的な景気後退の影響を大きく受け、デジタルテレビ、デジタルカメラを始めとするデジタル家電市場全体の需要が大きく落ち込みました。

このような状況の中で、当社グループにつきましても、顧客の生産調整の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は90,097百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は585百万円（前年同期比63.5%減）となり、また投資有価証券評価損を571百万円計上したことにより、四半期純損失は318百万円（前年同四半期純利益は772百万円）となりました。

事業部門別概況は次の通りであります。

①エレクトロニクスデバイス事業

エレクトロニクスデバイス事業につきましては、携帯電話向けCMOSイメージセンサ、有機ELが堅調に推移しております。しかしながら、当社グループ主力取扱製品であります、デジタルスチルカメラ向けCCDイメージセンサや小型液晶パネルにつきましては、第3四半期からの顧客の生産調整により、売上高が減少いたしました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は85,862百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

②コンポジットビジネス事業

コンポジットビジネス事業につきましては、大手メーカー向けのプロキュアメント（部品調達）事業について、大手メーカーのプロキュアメント（部品調達）事業が顧客の生産調整を受け、また新規顧客獲得につきましても計画通り進まず、前期に比べ売上高が減少しております。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は3,410百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

③サポート事業

サポート事業につきましては、CCD/CMOSイメージセンサなど、カメラ関連の技術サポート業務の受注が減速したものの、前期に比べ売上高は微増となっております。

その結果、サポート事業の売上高は824百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

①日本

国内におきましては、携帯電話向け新規商材は寄与したものの、当社の主力取扱製品であります、デジタルスチルカメラ向け半導体につきましては顧客の生産調整の影響を受け減少いたしました。

その結果、売上高は67,606百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は692百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

②アジア

アジアにおきましては、ローカルビジネスの拡大に努めておりますが、液晶バックライトビジネスの縮小や、日系顧客の生産調整の影響により売上が減少しました。

その結果、売上高は22,281百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は171百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から7,179百万円減少し33,248百万円となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末から6,416百万円減少し25,324百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末より762百万円減少し7,924百万円となっております。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末から261百万円減少し2,763百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、2,609百万円（前年同期は5,316百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少が仕入債務の減少を下回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、70百万円（前年同期は163百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は2,579百万円（前年同期は4,763百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の経営環境等を勘案し、通期の業績予想の見直しを行った結果、平成20年10月27日公表の連結業績予想を修正いたしました。詳細は本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763,084	3,024,334
受取手形及び売掛金	15,722,111	22,825,328
たな卸資産	6,595,709	4,935,843
繰延税金資産	379,937	106,923
その他	354,163	807,141
貸倒引当金	△13,470	△19,165
流動資産合計	25,801,535	31,680,405
固定資産		
有形固定資産	4,095,887	4,231,581
無形固定資産		
のれん	95,167	121,985
その他	66,572	74,217
無形固定資産合計	161,739	196,203
投資その他の資産		
投資有価証券	545,974	744,927
長期貸付金	1,081,806	1,084,920
繰延税金資産	1,083,352	1,819,623
その他	936,486	1,127,050
貸倒引当金	△458,121	△457,010
投資その他の資産合計	3,189,498	4,319,511
固定資産合計	7,447,126	8,747,296
資産合計	33,248,661	40,427,702

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,202,728	23,519,594
短期借入金	9,823,408	6,728,633
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	97,500	130,000
未払法人税等	19,467	57,102
賞与引当金	98,523	179,508
その他	526,313	389,359
流動負債合計	24,867,941	31,204,197
固定負債		
長期借入金	—	65,000
退職給付引当金	228,599	270,218
役員退職慰労引当金	189,901	167,216
その他	38,066	34,221
固定負債合計	456,568	536,656
負債合計	25,324,509	31,740,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	1,493,061	2,215,737
自己株式	△198,038	△124,474
株主資本合計	7,498,286	8,294,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,315	△188,050
為替換算調整勘定	△93,676	45,506
評価・換算差額等合計	△110,992	△142,544
少数株主持分	536,858	534,866
純資産合計	7,924,152	8,686,847
負債純資産合計	33,248,661	40,427,702

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	90,097,766
売上原価	85,848,603
売上総利益	4,249,163
販売費及び一般管理費	3,393,287
営業利益	855,875
営業外収益	
受取利息	26,302
受取配当金	9,232
貸貸収入	53,264
その他	15,029
営業外収益合計	103,827
営業外費用	
支払利息	82,964
貸貸減価償却費	60,661
デリバティブ評価損	6,801
債権売却損	142,837
為替差損	73,890
その他	6,787
営業外費用合計	373,942
経常利益	585,760
特別利益	
為替換算調整勘定取崩額	77,574
特別利益合計	77,574
特別損失	
投資有価証券評価損	571,134
貸倒引当金繰入額	4,157
その他	1,542
特別損失合計	576,834
税金等調整前四半期純利益	86,499
法人税、住民税及び事業税	49,016
法人税等調整額	337,240
法人税等合計	386,256
少数株主利益	18,984
四半期純損失(△)	△318,741

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	86,499
減価償却費	151,973
のれん償却額	26,818
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,457
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,636
受取利息及び受取配当金	△35,534
支払利息	82,964
為替差損益 (△は益)	35,632
デリバティブ評価損益 (△は益)	6,801
為替換算調整勘定取崩額	△77,574
投資有価証券評価損益 (△は益)	571,134
売上債権の増減額 (△は増加)	6,963,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,728,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,206,723
差入保証金の増減額 (△は増加)	165,359
その他	591,185
小計	△2,474,119
利息及び配当金の受取額	35,566
利息の支払額	△85,021
法人税等の支払額	△85,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,609,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,746
有形固定資産の売却による収入	6,750
無形固定資産の取得による支出	△8,632
投資有価証券の取得による支出	△76,517
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△10,665
長期貸付けによる支出	△16,943
長期貸付金の回収による収入	44,507
その他	15,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,145,888
長期借入金の返済による支出	△97,500
社債の償還による支出	△100,000
自己株式の取得による支出	△73,563
配当金の支払額	△295,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,579,757

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△150,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,334
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,763,084

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,606,369	22,281,676	209,720	90,097,766	—	90,097,766
(2) セグメント間の内部売上高	7,247,998	49,890	32,727	7,330,615	(7,330,615)	—
計	74,854,367	22,331,567	242,447	97,428,382	(7,330,615)	90,097,766
営業利益又は営業損失(△)	692,902	171,879	△88	864,694	(8,818)	855,875

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア(千円)	その他(千円)	計
I. 海外売上高	22,667,751	350,751	23,028,503
II. 連結売上高	—	—	90,097,766
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.2	0.4	25.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	107,524,157
II 売上原価	102,331,006
売上総利益	5,193,151
III 販売費及び一般管理費	3,378,982
営業利益	1,814,168
IV 営業外収益	185,816
V 営業外費用	395,439
経常利益	1,604,546
VI 特別利益	37,758
VII 特別損失	103,554
税金等調整前四半期純利益	1,538,751
法人税等	700,312
少数株主利益	65,830
四半期純利益	772,607

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,538,751
減価償却費	154,615
受取利息及び受取配当金	△58,725
支払利息	115,589
売上債権の増減額	△6,277,776
たな卸資産の増減額	181,878
仕入債務の増減額	9,624,412
その他	295,231
小計	5,573,977
利息及び配当金の受取額	65,619
利息の支払額	△115,714
法人税等の支払額	△207,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,316,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55,896
無形固定資産の取得による支出	△21,420
投資有価証券の取得による支出	△1,574
投資有価証券の売却による収入	183,057
短期貸付金の増短額	△9,165
長期貸付金の回収による収入	38,288
その他	30,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,990
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△4,094,972
長期借入金の返済による支出	△122,400
社債の償還による支出	△250,000
配当金の支払による支出	△243,699
その他	△52,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,763,670

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,393
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	692,352
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,293,389
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,985,742

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,998,423	26,212,962	312,771	107,524,157	—	107,524,157
(2) セグメント間の内部売上高	6,267,620	42,543	—	6,310,163	(6,310,163)	—
計	87,266,043	26,255,506	312,771	113,834,321	(6,310,163)	107,524,157
営業利益又は営業損失(△)	1,392,014	425,037	△5,114	1,811,938	2,230	1,814,168

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	アジア(千円)	その他(千円)	計
I. 海外売上高	26,890,189	580,710	27,470,900
II. 連結売上高	—	—	107,524,157
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0	0.5	25.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. その他の情報

該当事項はありません。